

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名		固定資産評価センター参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	衛藤 京子
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	固定資産税班	(内線)	1127
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 1	事業連番 11135	根拠法令	地方税法・合志市税条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	固定資産税に対する説明責任はますます重要になっており、分かりやすい説明が求められている状況にあるため、資産評価システム研究センターが実施する各種研修会に参加し、固定資産税全般に対する知識の習得及び向上を図っている。また刊行資料により数多くの情報を入手し説明責任を果たすため活用している。昭和53年5月1日設立の財団法人で、全地方公共団体を会員としており資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究を行っている。
【業務の流れ】	地方研修会への参加、刊行資料による情報収集及び活用
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	資産評価システム研究センターの各種研修会への参加や刊行資料からの情報収集により、職員の評価技術と知識向上を図るため参画負担を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 研修会参加、参画負担金支払い
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア: 研修会の参加回数	予算の主な増減の理由 償却資産研修会に参加するため普通旅費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 固定資産税担当者	(単位) 人 ア: 固定資産税担当者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 固定資産税担当者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 専門の知識を習得し課税業務に役立てる。	(単位) % ア: 専門知識を習得できたと答えた職員の割合	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 専門知識を習得できたと答えた職員の割合
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 専門知識を習得する必要があるため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	イ										
② 対象指標	ア	人	9	9	8	8	7	7	7	7	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	164	175	163	162	179	179	179	179
		(A) 事業費計	千円	164	175	163	162	179	179	179	179
		(A)のうち指定経費	千円	90	90	90	90	90	90	90	90
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	10	10	3	9	3	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	290	290	32	260	260	260	260	260	
	(B) 人件費計	千円	1,147	1,143	127	1,030	1,035	1,035	1,035	1,035	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,311	1,318	290	1,192	1,214	1,214	1,214	1,214	

事務事業名	固定資産評価センター参画事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 実務に基づいた研修等に参加し、専門知識を得ることで納税者に対し、説明能力を向上させることで目標達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 資産評価に関する最新情報の取得や各種研修会等への参加により、職員の評価技術や知識の向上が図られている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事務事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 センターへの負担金は、市町村の人口規模により定額となっているため、削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数であり削減余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 参画事業であり、結果的に受益者は不特定多数の市民であることから、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 資産評価に関する最新情報の収集や技術の習得は、固定資産税を課税するうえで必要不可欠であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

税制改正が毎年行われ、資産評価が複雑化する中では、常に最新情報の収集や評価技術の習得が必要不可欠であるため、本事業には継続して取り組みたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						